

アイ・ケイ・ケイ

2198 東証 1 部

2015 年 6 月 2 日 (火)

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

企業調査レポート
フィスコアナリスト

■ ゲストハウス・ウェディングのパイオニア、地方展開を強みに順調に拡大

アイ・ケイ・ケイ<2198>は九州を基盤として、中国・四国、北陸、東北など 14 の地方中核都市でゲストハウス型ウェディング施設を展開。挙式・披露宴において大都市圏よりも競争が緩やかで、ランニングコストを抑えることができ、招待客が多い傾向にある地方都市を中心に开店しており、現在 16 店舗を運営している。また、婚礼事業のほか、葬儀事業、介護事業も手がけている。

業績は東日本大震災の影響が色濃くでた 2011 年 10 月期を除き、店舗数の増加を背景に順調に拡大を果たしている。2015 年 10 月期の第 2 四半期累計(2014 年 11 月 -2015 年 4 月)の業績は、売上高 7,322 百万円、営業利益 405 百万円。

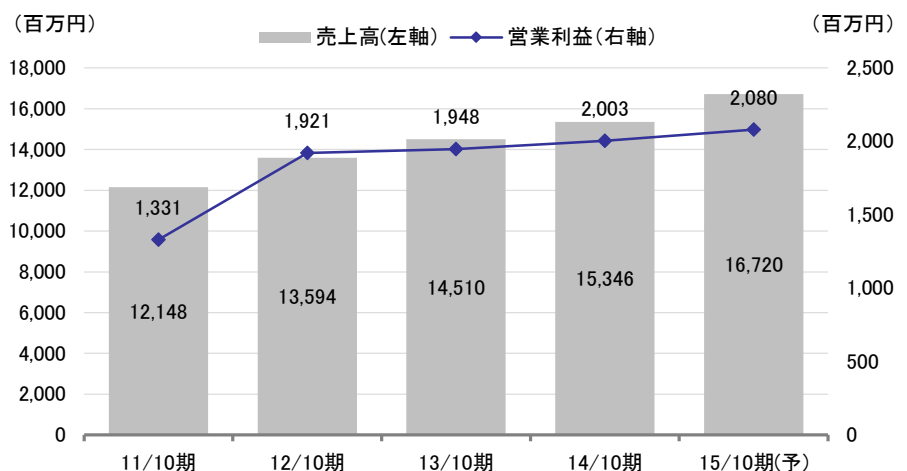
2015 年 10 月通期の業績は、2014 年 9 月に会場増設した福岡支店が通期稼働することに加え、2015 年 3 月にオープンした広島支店が第 2 四半期以降寄与してくることなどにより増収増益を見込む。2015 年 4 月末時点で、通期の施行組数計画である 4,080 組は確保しており、足元の好調な受注を考慮すれば、2015 年 10 月通期の業績予想は計画通り推移すると見込まれる。

今後については引き続き競争が比較的少ない地方都市を中心に、ゲストハウス型ウェディング施設を年間 1 ~ 3 店舗出店、拡大を目指していく方針だ。少子化の影響こそ受けるものの、マーケットシェア拡大の余地は大きく存在すると想定される。

■ Check Point

- ・ 優位性のある地方都市を中心にゲストハウス型ウェディング施設を運営し、業績は順調に拡大
- ・ 依然としてマーケット内に大きな拡大余地有
- ・ 利益成長とともに配当も増加

業績の推移



■ 事業内容

優位性のある地方都市を中心にゲストハウス型ウェディング施設を運営

アイ・ケイ・ケイ<2198>は九州を基盤として、中国・四国、北陸、東北など14の地方中核都市でゲストハウス型ウェディング施設を展開。挙式・披露宴において大都市圏よりも招待客が多い傾向にある地方都市を中心に开店しており、現在16店舗を運営している。また、婚礼事業のほか、葬儀事業、介護事業も手がけている。

アイ・ケイ・ケイ
2198 東証1部

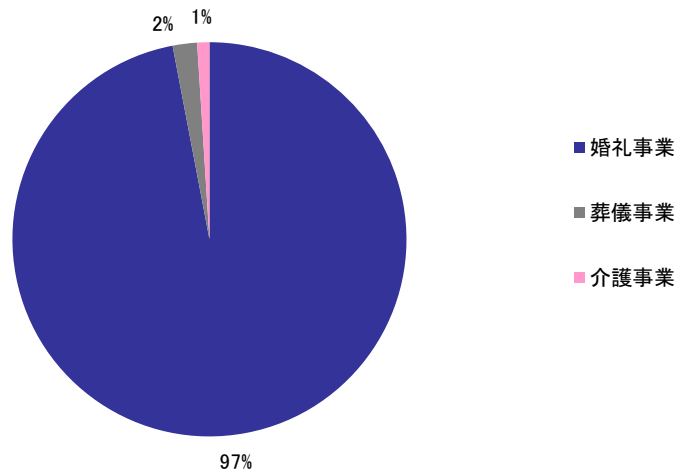
2015年6月2日(火)

地方都市を中心とした出店戦略



出所：同社HP (<http://ir.ikk-grp.jp/ja/Individual/Strength.html>)

2014年10月期の売上高構成比



売上高の97%を占める婚礼事業は既述の通り、地方都市を中心とした出店戦略を推進している。地方都市への出店は競合が緩やかなことに加え、ランニングコストが低く、同社が小規模商圏で培ってきたノウハウが生きていくというメリットがある。また、挙式・披露宴において大都市圏よりも招待客が多い傾向にある点も強みであろう。

無論、地方都市を中心とした出店戦略だけが強みでなく、料理の世界大会で銀メダルを受賞したシェフが複数名在籍している他、経済産業省が主催する「おもてなし経営企業選」への選出や2015年版「働きがいのある会社」ランキング(従業員100-999人部門)で第7位(トップはVOYAGE GROUP<3688>)、2位はパリューマネジメント、3位はサイボウズ<4776>)、4位はセブテーニ・ホールディングス<4293>)にランクインするなど従業員の満足度の向上にも注力している。また、2015年卒マイナビ大学生就職企業人気ランキングにおいても九州エリアで第5位になり、3年連続で5位以内に選出された他、ホテル業界・婚礼業界で初めての食品安全マネジメントシステムの国際規格「ISO22000」の認証も取得している。

アイ・ケイ・ケイ

2198 東証1部

2015年6月2日(火)

業績動向

業績は順調に拡大、依然としてマーケット内に大きな拡大余地有

業績は東日本大震災の影響が色濃くでた2011年10月期を除き、店舗数の増加を背景に順調に拡大を果たしている。

業績の推移

(単位：百万円)

決算期	売上高	前期比	営業利益	前期比	経常利益	前期比	純利益	前期比	EPS (円)	配当 (円)
11/10期	12,148	-4.3%	1,331	-21.5%	1,270	-20.6%	214	-74.6%	7.25	2.9375
12/10期	13,594	11.9%	1,921	44.3%	1,844	45.1%	929	333.2%	32.77	3.75
13/10期	14,510	6.7%	1,948	1.4%	1,916	3.9%	1,388	49.3%	48.71	10.00
14/10期	15,346	5.8%	2,003	2.8%	1,983	3.5%	1,184	-14.7%	41.00	10.00
15/10期(予)	16,720	9.0%	2,080	3.8%	2,040	2.9%	1,275	7.7%	43.69	10.00

※以下の日付に行った株式分割について、分割を期首に実施したと仮定してフィスコにて算出
2012年4月1日付、2013年4月1日付、2015年5月1日付

5月29日に発表された2015年4月中間期決算は、売上高が前年同期比0.6%減の7,322百万円、営業利益が同59.4%減の405百万円と売上高はほぼ横ばいながら大幅減益を余儀なくされている。ただし、これは「ララシャンス HIROSHIMA 迎賓館」(広島支店)、介護施設「アイケア東唐津」(介護事業)のオープンに伴う費用負担が要因であり、婚礼事業の通期施行組数が期初計画を大きく上回るなど足元の好調な受注を考慮すれば、2015年10月通期の業績予想は計画どおり推移すると見込まれる。

2015年10月期第2四半期累計の業績

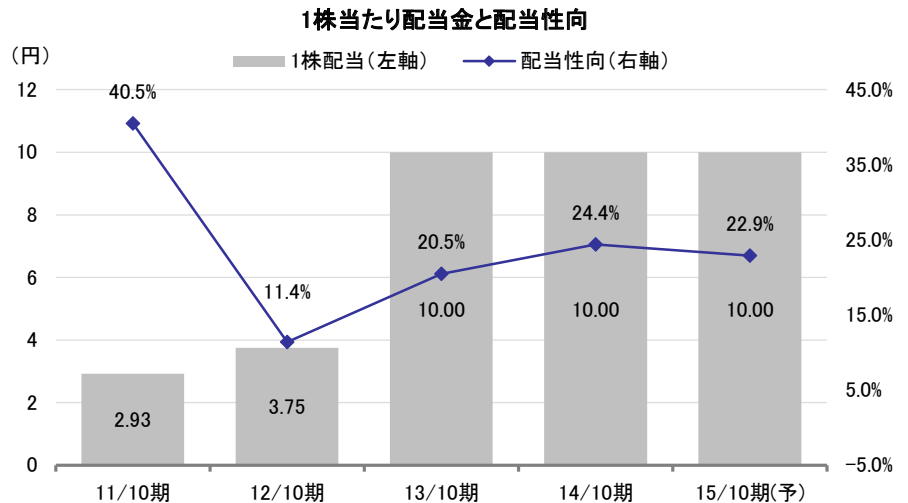
(単位：百万円)

	14/10期 2Q	15/10期 2Q	増減率
売上高	7,368	7,322	-0.6%
営業利益	998	405	-59.4%
経常利益	988	405	-59.0%
四半期純利益	556	141	-74.5%
婚礼事業			
期末店舗数(店)	15	16	-
施行組数(組)	1,805	1,744	-3.4%
受注組数(組)	2,004	2,258	12.7%
受注残組数(組)	2,987	3,503	17.3%
施行単価(千円)	3,868	3,886	0.5%

■ 株主還元

利益成長とともに配当も増加

1 株当たり配当金は利益の拡大とともに増加してきており、今後においても同様の傾向が想定される。直近 2 期は 10 円配当（2015 年 5 月 1 日の株式分割を遡及）を行っており、2015 年 10 月期も 10 円配当を予想している。なお、2013 年 10 月期は記念配当 5 円を含む数値となる。



※以下の日付に行った株式分割について、分割を期首に実施したと仮定してフィスコにて算出
2012 年 4 月 1 日付、2013 年 4 月 1 日付、2015 年 5 月 1 日付

■ 将来戦略

年間 1 ～ 3 店舗の出店で拡大を目指す

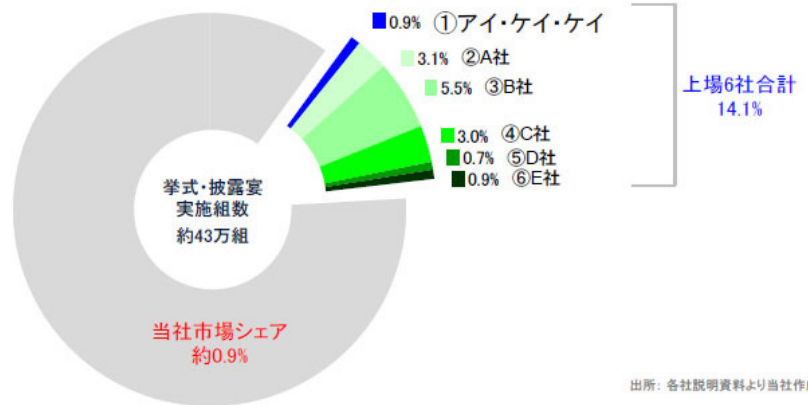
今後については引き続き競合の少ない地方都市を中心に、ゲストハウス型ウェディング施設を年間 1 ～ 3 店舗出店、拡大を目指していく方針だ。少子化の影響こそ受けるものの、結婚式にかかる費用が増加を続けていること、ハウスウェディング市場のシェアが増加していること、上位の寡占が進んでおらずシェア拡大の余地があることが背景にある。なお、同社の出店候補地である人口 15 万人以上の 157 都市のうち重点 52 都市の状況だけでも、出店済み 14 都市、未出店 38 都市と出店余地が大きい。

ブライダル市場の動向



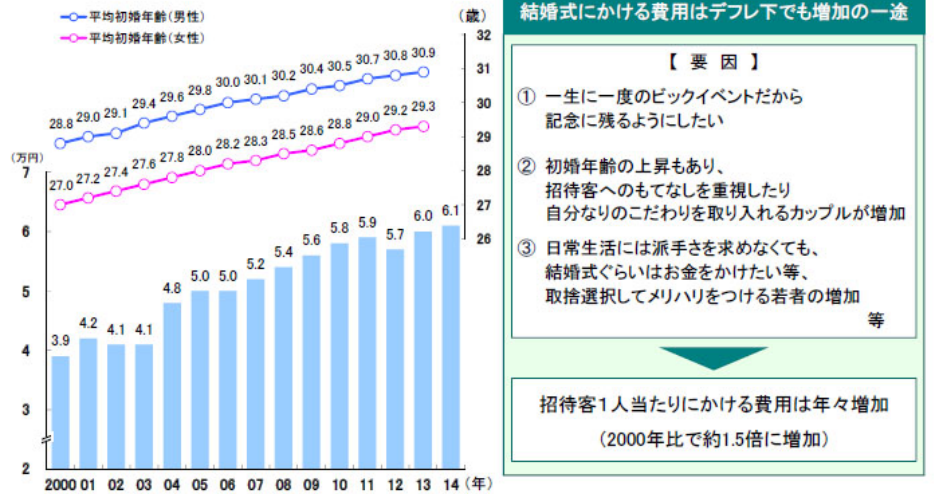
出所: 同社 HP (<http://ir.ikk-grp.jp/ja/Individual/Market.html>)

挙式・披露宴実施組数に占める上場6社合計の施行組数シェア



出所: 同社 HP (<http://ir.ikk-grp.jp/ja/Individual/Market.html>)

平均初婚年齢と結婚式の招待客1人あたりにかける費用



出所: 同社 HP (<http://ir.ikk-grp.jp/ja/Individual/Market.html>)

アイ・ケイ・ケイ<2198>は、現代取締役役社長の金子と斗志氏とその親族が所有する株式会社アイ・ケイ・ケイ不動産（現 株式会社アイ・エス）から結婚式場とホテルの運営を引継ぎ、1995年11月に設立された。

2000年9月には佐賀県鳥栖市に「ウェディング&パーティーハウス ベルアミー（現ララシヤンスベルアミー）」（鳥栖支店）をオープンし、ゲストハウス・ウェディング形式の挙式・披露宴サービスを開始。その後は九州地区を中心として、北陸・東北地区、中国・四国地区など14の地方中核都市に、平均して年1施設（2～3年に2～3施設）を出店し、現在16施設を運営している。

また、2006年には株式会社極楽（現連結子会社）を株式交換により完全子会社化して葬儀事業にも進出。2012年12月には介護事業を展開するため、福岡県糟屋郡志免町に同社100%出資の連結子会社としてアイケア株式会社を設立した。

株式関連では2010年7月に大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード）に株式上場した。その後、2012年1月には東京証券取引所市場第2部に株式を上場し、2013年1月には東京証券取引所市場第1部銘柄に指定替えを果たしている。

年月	概要
1995年11月	当社代表取締役社長金子と斗志とその親族が所有する株式会社アイ・ケイ・ケイ不動産（現 株式会社アイ・エス）から結婚式場とホテルの運営を引継ぎ、佐賀県伊万里市新天町 466 番地 11 にアイ・ケイ・ケイ株式会社を設立
2000年 9月	佐賀県鳥栖市に「ウェディング&パーティーハウス ベルアミー（現 ララシヤンスベルアミー）」（鳥栖支店）をオープンし、ゲストハウス・ウェディング形式の挙式・披露宴サービスを開始
2002年10月	福岡県福岡市に「ウェディング&パーティーハウス 博多の森（現 ララシヤンス博多の森）」（福岡支店）をオープン
2005年 3月	佐賀県伊万里市に「ララシヤンス迎賓館」（伊万里支店）をオープン
2005年10月	富山県富山市に「キャナルサイドララシヤンス」（富山支店）をオープン 宮崎県宮崎市に「ララシヤンス迎賓館」（宮崎支店）をオープン
2006年 4月	福岡県糟屋郡志免町に福岡本部を設置 本社を現在の佐賀県伊万里市新天町 722 番地 5 に移転 株式会社アイ・エスから婚礼事業（主として土地・建物及びこれに関連する借入金）を譲受けると共にホテル事業を譲渡 株式会社極楽（現連結子会社）を株式交換により完全子会社化
2006年 7月	大分県大分市に「ララシヤンス迎賓館」（大分支店）をオープン
2006年 9月	石川県金沢市に「ララシヤンス太陽の丘」（金沢支店）をオープン
2007年 7月	宮崎県宮崎市に「プレジール迎賓館」（宮崎第二支店 現 宮崎支店）をオープン
2009年 4月	福島県いわき市に「ララシヤンスいわき」（いわき支店）をオープン
2009年 8月	「ウェディング&パーティーハウス 博多の森（現 ララシヤンス博多の森）」（福岡支店）にて、食品安全マネジメントシステムの国際規格である ISO22000 の認証を取得
2009年 9月	高知県高知市に「ララシヤンス迎賓館」（高知支店）をオープン
2009年10月	福井県福井市に「ララシヤンスベルアミー」（福井支店）をオープン
2010年 7月	大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
2011年 4月	富山県富山市にレストラン施設「キュージーヌ フランセーズ ラ・シヤンス」（富山支店）をオープン 再生型の婚礼事業を展開するため、福岡県糟屋郡志免町に当社 100% 出資の連結子会社としてスイート ヴィラ ガーデン株式会社を設立
2011年 8月	岩手県盛岡市に「ララシヤンスベルアミー」（盛岡支店）をオープン
2012年 1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2012年 3月	大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード）における株式の上場を廃止
2012年 9月	石川県金沢市の「ララシヤンス太陽の丘」（金沢支店）に1チャペル1バンケットを増設
2012年12月	介護事業を展開するため、福岡県糟屋郡志免町に当社 100%出資の連結子会社としてアイケア株式会社を設立
2013年 1月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
2013年 9月	佐賀県伊万里市に「アイケアレジデンス伊万里」（介護事業）をオープン
2013年11月	当社 100%出資の子会社であるスイート ヴィラ ガーデン株式会社を吸収合併 長崎県佐世保市に「ハーバーテラス SASEBO 迎賓館」（佐世保支店）をオープン
2014年 6月	佐賀県佐賀市に「アイケアレジデンス佐賀」（介護事業）をオープン
2014年 9月	福岡県福岡市の「ララシヤンス博多の森」（福岡支店）に1チャペル1バンケットを増設
2015年 3月	広島県広島市に「ララシヤンス HIROSHIMA 迎賓館」（広島支店）をオープン 佐賀県唐津市に「アイケア東唐津」（介護事業）をオープン

ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ